



## 平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月9日

上場会社名 イワキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩城 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高野 滋

TEL 03-3279-0481

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日

平成22年8月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	24,469	7.4	241	—	277	—	69	—
21年11月期第2四半期	22,781	—	12	—	△395	—	△473	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	2.87	—
21年11月期第2四半期	△19.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	30,813	11,371	36.9	472.56
21年11月期	30,744	11,304	36.8	469.74

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 11,371百万円 21年11月期 11,304百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年11月期	—	3.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,600	5.5	530	76.2	640	633.2	250	—	10.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第2四半期 24,293,117株 21年11月期 24,293,117株

② 期末自己株式数 22年11月期第2四半期 228,860株 21年11月期 226,969株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第2四半期 24,065,231株 21年11月期第2四半期 24,070,514株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、輸出の増加や経済対策の効果などにより緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、雇用環境の悪化や個人消費の低迷などにより引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、外部環境・内部要因の変化にスピード感をもって対応すべく、当社グループの「つよみ」を活かした総合力の発揮による事業領域の拡大、収益構造の改善に向けた活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は244億6千9百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は2億4千1百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）、経常利益は2億7千7百万円（前年同期は3億9千5百万円の経常損失）、四半期純利益は6千9百万円（前年同期は4億7千3百万円の四半期純損失）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 【医薬品事業】

医療用医薬品は、政府のジェネリック医薬品使用促進策や積極的な調剤薬局の開拓により、主力の外皮用剤や緩下剤が順調に推移いたしました。一方、昨年流行の新型インフルエンザの終息によりポビドンヨード製剤や速乾式手指消毒剤などの消毒剤は低調に推移いたしました。

一般用医薬品は、連結子会社のビタミンC末や提携品の外皮用剤は順調に推移し、新たに剤形追加されたローション剤も伸長いたしました。また、自社企画型商品や新規取扱商品の拡販に取り組んでまいりましたが、季節品である総合感冒薬や鼻炎治療薬、目薬などが天候不順の影響を受け低調に推移し、既存品の低迷をカバーするには至りませんでした。

この結果、当事業全体の売上高は87億8千3百万円（同1.1%増）、営業損失は4千7百万円（前年同期は1億6千8百万円の営業損失）となりました。

#### 【医薬・香粧原料事業】

医療用医薬品原料は、主力の解熱鎮痛剤や抗アレルギー剤は堅調に推移いたしました。また、後発医薬品調剤体制加算によりジェネリック医薬品原料も順調に推移いたしました。一般用医薬品原料は、主力の鼻炎用血管収縮剤が海外の需要拡大に支えられ伸長いたしました。また、ビタミンB<sub>2</sub>誘導体は、市場の価格競争の影響を受け低調に推移いたしました。

化粧品市場は、低価格帯製品への消費動向が依然続いており、中・高価格帯製品向け主力原料は低調に推移したものの、受託加工品や海外からの製品輸入は好調に推移いたしました。また、新規取引先及び事業領域の拡大にも成果が見られました。

健康食品原料は、消費者認知度の高い美容・アイケア・関節関連素材の安定納入及びリニューアル提案が奏功し伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は89億8千1百万円（同3.3%増）、営業利益は4億9千万円（同10.0%減）となりました。

#### 【化成品事業】

関連会社のめっき薬品は、韓国・台湾企業向け輸出や、中国をはじめアジア諸国に製造拠点を置く日系のプリント配線板・電子部品・半導体メーカー向けの輸出が好調で、国内でも徐々にではありますが回復傾向にあります。また、化学品原料もめっき薬品向け・機能樹脂向けが回復傾向にあり、塩ビ安定剤原料や溶剤関連原料は好調に推移いたしました。

連結子会社の医薬中間体は、価格競争の煽りを受け低調に推移し、特殊化成品は、ポリマー重合触媒が顧客の在庫調整により大幅に落ち込みましたが、大型新製品の受託が具体化し伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は47億1千2百万円（同35.4%増）、営業利益は6千万円（前年同期は6千6百万円の営業損失）となりました。

### 【食品原料事業】

関連会社製品は、調理・調味食品市場をターゲットとしたビーフ系調味料の新製品を上市いたしました。粉末加工を主体とした受託ビジネスの新規獲得が計画を下回り全体の回復には至りませんでした。

輸入原料は、農産加工品が家庭用製品向けに伸長し、アミノ酸調味料の新規販売も下期成果へ向け進展いたしました。しかしながら、主力の酵母エキス製品が、粗原料の高騰を主因とした大幅値上げの影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は19億9千1百万円(同4.1%増)、営業利益は6千1百万円(同29.4%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産額308億1千3百万円(前連結会計年度末比6千9百万円増)、負債合計194億4千2百万円(同2百万円増)、純資産は113億7千1百万円(同6千6百万円増)となりました。総資産の増加の主な理由は、商品及び製品の減少7千5百万円、投資有価証券の増加1億4千9百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は支払手形及び買掛金の減少5億2千9百万円、短期借入金の増加5億円、によるものです。純資産の増加の主な理由はその他有価証券評価差額金の増加8千3百万円、為替換算調整勘定の減少1千4百万円によるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは減少、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で3百万円の増加となり、当第2四半期連結累計期間末における資金残高は16億8千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は1億6千4百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益2億6千5百万円、減価償却費2億5千万円、退職給付引当金の増加額6千6百万円、仕入債務の減少額5億2千9百万円、法人税等の支払額2億1千2百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は1億2千6百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出1千7百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は2億9千9百万円となりました。これは、主に、短期借入金の純増加額5億円、長期借入金の返済による支出1億2千万円、配当金の支払額7千1百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の業績につきましては、平成22年7月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は16,953千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,383	1,679,861
受取手形及び売掛金	13,980,539	14,028,449
商品及び製品	2,766,154	2,841,321
仕掛品	659,772	621,034
原材料及び貯蔵品	415,200	350,912
その他	534,044	536,655
貸倒引当金	△57,650	△42,603
流動資産合計	19,981,444	20,015,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,687,589	5,694,344
減価償却累計額	△3,715,763	△3,731,167
建物及び構築物（純額）	1,971,826	1,963,176
機械装置及び運搬具	6,211,600	6,217,765
減価償却累計額	△5,716,504	△5,652,081
機械装置及び運搬具（純額）	495,096	565,684
土地	2,534,279	2,534,279
その他	1,077,204	1,073,750
減価償却累計額	△851,778	△834,312
その他（純額）	225,425	239,437
有形固定資産合計	5,226,627	5,302,578
無形固定資産	310,395	356,963
投資その他の資産		
投資有価証券	4,348,662	4,199,329
その他	1,048,755	948,092
貸倒引当金	△101,992	△78,423
投資その他の資産合計	5,295,425	5,068,998
固定資産合計	10,832,449	10,728,540
資産合計	30,813,893	30,744,171

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,721,471	12,250,745
短期借入金	4,240,000	3,740,000
未払費用	936,631	866,770
未払法人税等	220,089	227,628
その他	206,119	241,210
流動負債合計	17,324,312	17,326,354
固定負債		
長期借入金	860,000	980,000
退職給付引当金	721,634	655,621
その他	536,146	477,312
固定負債合計	2,117,780	2,112,933
負債合計	19,442,093	19,439,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	2,088,222	2,088,222
利益剰余金	6,574,227	6,577,519
自己株式	△54,302	△53,857
株主資本合計	11,180,529	11,184,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,055	167,361
繰延ヘッジ損益	△7,246	△8,462
為替換算調整勘定	△52,539	△38,283
評価・換算差額等合計	191,270	120,616
純資産合計	11,371,800	11,304,883
負債純資産合計	30,813,893	30,744,171

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	22,781,390	24,469,375
売上原価	19,522,727	20,882,256
売上総利益	3,258,663	3,587,119
販売費及び一般管理費	3,246,623	3,345,775
営業利益	12,040	241,343
営業外収益		
受取利息	2,417	1,069
受取配当金	11,541	11,878
受取賃貸料	—	29,967
持分法による投資利益	—	49,413
受託研究収入	33,521	4,020
その他	64,601	34,227
営業外収益合計	112,081	130,575
営業外費用		
支払利息	35,470	28,228
持分法による投資損失	468,052	—
貸倒引当金繰入額	—	38,700
その他	16,162	27,549
営業外費用合計	519,686	94,477
経常利益又は経常損失(△)	△395,564	277,441
特別利益		
クレーム補償金	—	12,196
作業くず売却益	—	51,980
投資有価証券売却益	344	5,924
特別利益合計	344	70,101
特別損失		
固定資産処分損	1,054	7,556
投資有価証券評価損	464	—
確定拠出年金移行損	—	49,518
減損損失	20,361	24,571
特別損失合計	21,880	81,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△417,100	265,896
過年度法人税等	—	57,237
法人税、住民税及び事業税	34,098	154,834
法人税等調整額	22,490	△15,271
法人税等合計	56,589	196,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△473,689	69,096



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△417,100	265,896
減価償却費	243,760	250,999
持分法による投資損益(△は益)	468,052	△49,413
減損損失	20,361	24,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,250	66,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109,639	38,615
受取利息及び受取配当金	△13,958	△12,947
支払利息	35,470	28,228
売上債権の増減額(△は増加)	1,467,441	47,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,066	△27,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,897,933	△529,274
未払費用の増減額(△は減少)	△67,589	69,979
その他	△9,020	△130,331
小計	2,939	42,387
利息及び配当金の受取額	60,027	34,095
利息の支払額	△34,266	△28,346
役員退職慰労金の支払額	△7,520	—
法人税等の支払額	△20,012	△212,254
法人税等の還付額	61,106	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,275	△164,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,177	△119,294
無形固定資産の取得による支出	△25,798	△17,110
投資有価証券の取得による支出	△9,391	△4,617
その他	△415	14,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,783	△126,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△69,067	△71,835
その他	△3,949	△8,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,983	299,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	△5,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,881	3,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,479,601	1,679,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,719	1,683,383

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,692,294	8,695,798	3,480,269	1,913,027	22,781,390	—	22,781,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	241,867	—	—	241,867	(241,867)	—
計	8,692,294	8,937,665	3,480,269	1,913,027	23,023,257	(241,867)	22,781,390
営業利益（又は営業損失）	△168,759	544,510	△66,523	87,680	396,908	(384,868)	12,040

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「医薬品」で16,293千円、「医薬・香粧原料」で50,584千円、「化成品」で37,741千円、「食品」で4,458千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	医薬品 (千円)	医薬・香 粧原料 (千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,783,566	8,981,173	4,712,721	1,991,912	24,469,375	—	24,469,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229,033	—	—	229,033	(229,033)	—
計	8,783,566	9,210,207	4,712,721	1,991,912	24,698,409	(229,033)	24,469,375
営業利益（又は営業損失）	△47,874	490,292	60,681	61,923	565,022	(323,678)	241,343

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）において四半期報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。